

令和 3 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 6 2 4

令和 4 年 9 月 1 日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 佐 藤 賢一郎

秋田県監査委員 佐 藤 正一郎

秋田県監査委員 嶋 貢

秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和 3 年度秋田県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
令和 3 年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業
会計及び下水道事業会計）決算について審査した結果は、次のと
おりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
1	電 気 事 業 会 計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	3
第4	決 算 の 概 要	5

電 気 事 業 会 計

1	事 業 の 概 況	5
2	予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
3	経営成績（損益計算書）	8
4	剰 余 金 計 算 書	10
5	剰 余 金 処 分 計 算 書	10
6	財政状態（貸借対照表）	10
7	キャッシュ・フロー計算書	11
8	建 設 費 及 び 改 良 費	11
9	経営状況の全国比較	12
(参 考 資 料)		
1	発電所別施設及び業務概要	15
2	比 較 損 益 計 算 書	16
3	比 較 貸 借 対 照 表	17

工業用水道事業会計

1 事業の概況	19
2 予算及び決算の状況	20
3 経営成績（損益計算書）	22
4 剰余金計算書	23
5 剰余金処分計算書	23
6 財政状態（貸借対照表）	23
7 キャッシュ・フロー計算書	24
8 建設費及び改良費	24
9 経営状況の全国比較	25
（参考資料）	
1 比較損益計算書	29
2 比較貸借対照表	30

下水道事業会計

1 事業の概況	31
2 予算及び決算の状況	33
3 経営成績（損益計算書）	35
4 剰余金計算書	36
5 剰余金処分計算書	36
6 財政状態（貸借対照表）	36
7 キャッシュ・フロー計算書	37
8 建設費及び改良費	37
9 経営状況の全国比較	38
（参考資料）	
1 比較損益計算書	41
2 比較貸借対照表	42

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているので、合計と一致しない場合がある。

令和３年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の方法

令和３年度の電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査においては、秋田県監査基準（令和２年３月２４日秋田県監査委員告示第１号）に準拠し、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第２ 審査の結果及び意見

１ 審査の結果

電気事業、工業用水道事業及び下水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、法令に適合し、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

２ 意見

各事業の意見は、次のとおりである。

（１）電気事業会計

電気事業においては、電力の更なる安定供給を図るため、「秋田県公営企業第４期中期経営計画」（令和２年度～令和１１年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組むほか、成瀬発電所及び鳥海発電所の建設事業の着実な実施に努められたい。

また、計画性・健全性の高い企業経営に努め、より一層の経営効率化を図られたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、「秋田県公営企業第4期中期経営計画」（令和2年度～令和11年度）に基づき、計画的な施設の修繕や更新に取り組み、工業用水の安定供給に努められたい。

また、令和3年度に給水料金の改定が実施されたが、引き続き、新規ユーザーの開拓をするほか、既存事業所の撤退など経営環境の変化を見据えた対応を進めることにより、収益の確保に努められたい。

(3) 下水道事業会計

下水道事業においては、「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」（平成28年度策定）に基づき、計画的な施設の整備、更新等に取り組むとともに、県北地区及び県南地区における広域汚泥資源化事業を着実に進めるなど、県と市町村との協働による広域化・共同化を一層推進し、効率的な運営を図られたい。

また、下水道使用料に係る未収金が新たに発生しているので、適切な債権管理を行うとともに、今後の発生防止に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、収益総額44億918万円、費用総額34億8,166万円で、純利益が9億2,752万円となり、前年度と比較して9億2,018万円減少している。

純利益が減少したのは、電力料収入など営業収益が5億4,878万円減少し、水力発電費など営業費用が6億5,872万円増加したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和3年度の財政状態は、資産総額299億2,030万円、負債総額19億2,641万円、資本総額279億9,389万円となっている。

資産総額は、固定資産仮勘定などの増加により、前年度と比較して7億2,771万円増加している。

一方、負債総額は、企業債の減少などにより、前年度と比較して1億9,692万円減少し、資本総額は、前年度と比較して9億2,463万円増加している。

自己資本構成比率は、資本金の増加などにより、前年度より 0.7 ポイント高い 95.3%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、企業債や未払費用の減少などにより、前年度より 1,894.0 ポイント高い 5,208.7%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 3 年度の経営成績は、収益総額 10 億 1,108 万円、費用総額 8 億 3,348 万円で、1 億 7,760 万円の純利益となっている。

前年度の純損失 620 万円から純利益に転じたのは、給水料金の改定に伴う給水収益の増加や前年度は特別損失が計上されていたことなどによる。

(2) 財政状態について

令和 3 年度の財政状態は、資産総額 194 億 519 万円、負債総額 122 億 3,474 万円、資本総額 71 億 7,045 万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少により、前年度と比較して 1 億 3,666 万円減少している。

一方、負債総額は、企業債及び他会計借入金の減少などにより、前年度と比較して 3 億 1,422 万円減少し、資本総額は、前年度と比較して 1 億 7,756 万円増加している。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより、前年度より 0.9 ポイント高い 87.5%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、現金預金など流動資産の増加により、前年度より 53.1 ポイント高い 828.0%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

3 下水道事業会計

(1) 経営成績について

令和 3 年度の経営成績は、収益総額 77 億 9,506 万円、費用総額 71 億 4,936 万円で、純利益が 6 億 4,570 万円となり、前年度と比較して 1 億 2,163 万円増加している。

純利益が増加したのは、流入量の増加などにより、維持管理負担金収入が 1 億 8,961 万円増加したことなどによる。

(2) 財政状態について

令和3年度の財政状態は、資産総額932億6,488万円、負債総額780億3,287万円、資本総額152億3,201万円となっている。

資産総額は、減価償却による固定資産の減少などにより、前年度と比較して1億7,102万円減少している。

一方、負債総額は、企業債及び繰延収益の減少などにより、前年度と比較して8億1,672万円減少し、資本総額は前年度と比較して6億4,570万円増加している。

自己資本構成比率は、剰余金の増加などにより、前年度より0.2ポイント高い84.9%となっており、良好な水準にある。

また、流動比率は、現金預金の増加などにより、前年度より39.6ポイント高い125.3%となっており、良好な水準にある。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

電気事業において、鎧畑発電所ほか15発電所を運営し、電力の安定供給に努めている。

令和3年度の東北電力株式会社等への売電電力量は360,423,018kWhであり、前年度を77,841,594kWh下回っている。これは、6～10月にかけて降水量が少なかったこと、小和瀬発電所が大規模改良のため長期間発電を停止していることなどによる。

一方、電力料金収入は、47億4,754万円となり、売電電力量の減少により、前年度を5億6,166万円下回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

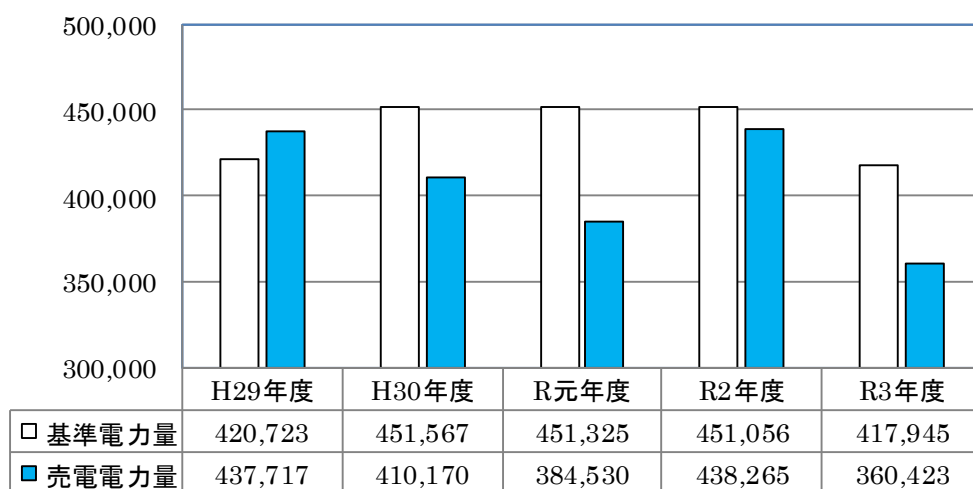
区 分	単位	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
				(A)－(B)	(A)/(B) %
基 準 電 力 量	kWh	417,945,000	451,056,000	△ 33,111,000	92.7
売 電 電 力 量	kWh	360,423,018	438,264,612	△ 77,841,594	82.2
電 力 料 金 収 入	円	4,747,541,161	5,309,198,519	△ 561,657,358	89.4

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

【基準電力量・売電電力量の推移】

(MWh)



建設改良事業では、成瀬発電所建設事業として新設(土木) 工事 3 億 9,765 万円を着工し、ダム負担金 4 億 3,754 万円を支出したほか、送電線建設費として、成瀬発電所及び鳥海発電所の工事負担金 1 億 8,383 万円を支出した。

また、玉川発電事務所遠方監視制御装置ほか更新工事 2 億 4,200 万円を着工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事 5 億 3,832 万円などを施工した。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は 95 人で、前年度と比較して 2 人減少している。

(単位：人)

区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	対前年度比較	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
職 員 数	95	97	△ 2	97.9

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額 47 億 2,774 万円に対し、決算額 48 億 4,722 万円となり、1 億 1,948 万円上回っている。

これは、電力料収入の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	4,727,739,000	4,847,222,625	102.5	119,483,625	(437,428,538)
1 項 営 業 収 益	4,643,822,000	4,799,624,632	103.4	155,802,632	(436,320,894)
1 電 力 料	4,596,060,000	4,747,541,161	103.3	151,481,161	(431,594,651)
2 営 業 雑 収 益	47,762,000	52,083,471	109.0	4,321,471	(4,726,243)
2 項 財 務 収 益	1,365,000	1,451,808	106.4	86,808	
3 項 営 業 外 収 益	75,552,000	32,336,833	42.8	△ 43,215,167	(1,107,644)
4 項 特 別 利 益	7,000,000	13,809,352	197.3	6,809,352	

※ 3 項営業外収益には、消費税調整額 149 円及び仮払消費税△922 円を含む。

※ 4 項特別利益には、仮払消費税△615,755 円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額 42 億 8,772 万円に対し、決算額 37 億 968 万円となり、翌年度への繰越額 2 億 8,955 万円を差し引いた 2 億 8,849 万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、水力発電費 2 億 5,328 万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	4,287,718,400	3,709,679,295	86.5	289,545,638	288,493,467	(151,427,524)
1 項 営 業 費 用	4,157,575,400	3,583,123,497	86.2	289,545,638	284,906,265	(151,427,524)
1 水 力 発 電 費	3,843,032,400	3,300,204,584	85.9	289,545,638	253,282,178	
2 送 電 費	47,165,000	37,438,248	79.4	0	9,726,752	
3 一般管理費	267,378,000	245,480,665	91.8	0	21,897,335	
2 項 財 務 費 用	8,511,000	8,475,738	99.6	0	35,262	
3 項 附 帯 事 業 費 用	26,702,000	26,136,000	97.9	0	566,000	
4 項 営 業 外 費 用	79,610,000	78,624,140	98.8	0	985,860	
5 項 予 備 費	2,000,000	0	-	0	2,000,000	
6 項 特 別 損 失	13,320,000	13,319,920	99.9	0	80	

※ 1 款事業費には、控除対象外消費税 42,459 円を含む。

※ 4 項営業外費用には、納付消費税 76,639,200 円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 4,306 万円に対し、決算額 4,308 万円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	43,061,000	43,081,092	100.1	20,092	(311,832)
1 項 受 託 金	3,411,000	3,430,152	100.6	19,152	(311,832)
1 改 良 工 事 受 託 金	3,411,000	3,430,152	100.6	19,152	(311,832)
2 項 他 会 計 か ら の 長期貸付金償還金	39,650,000	39,650,940	100.1	940	工業用水道 事業会計から

イ 支 出

資本的支出は、予算額 34 億 8,096 万円に対し、決算額 25 億 2,507 万円となり、翌年度への繰越額 8 億 2,919 万円を差し引いた 1 億 2,671 万円が不用額となっている。

支出の主なものは、建設費 8 億 5,162 万円、改良費 15 億 5,132 万円である。

なお、翌年度への繰越額の主なものは、小和瀬発電所改良費 4 億 4,727 万円、鳥海発電所建設費 1 億 3,342 万円、成瀬発電所建設費 1 億 1,198 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	3,480,960,750	2,525,068,652	72.5	829,186,992	126,705,106	(210,392,869)
1 項 建設費	1,097,026,777	851,622,176	77.6	245,403,739	862	(74,503,157)
1 成瀬発電所	768,794,687	656,815,022	85.4	111,979,665	0	
2 鳥海発電所	144,403,090	10,979,016	7.6	133,424,074	0	
3 送電線	183,829,000	183,828,138	99.9	0	862	
2 項 改良費	2,241,802,973	1,551,315,822	69.2	583,783,253	106,703,898	(135,889,712)
3 項 企業債償還金	122,131,000	122,130,654	99.9	0	346	
4 項 国庫補助金返還金	0	0	—	0	0	
5 項 予備費	20,000,000	0	—	0	20,000,000	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 60,236 円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 2,521,638,500 円は、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は 44 億 918 万円、費用は 34 億 8,166 万円で、純利益は 9 億 2,752 万円となっており、前年度と比較して 9 億 2,018 万円減少している。

純利益が減少したのは、収益が 5 億 2,412 万円減少し、費用が 3 億 9,606 万円増加したことによる。

収益減少の主な要因は、降水量減や小和瀬発電所の大規模改修による発電所停止などにより、電力料収入などの営業収益が 5 億 4,878 万円減少したことによる。

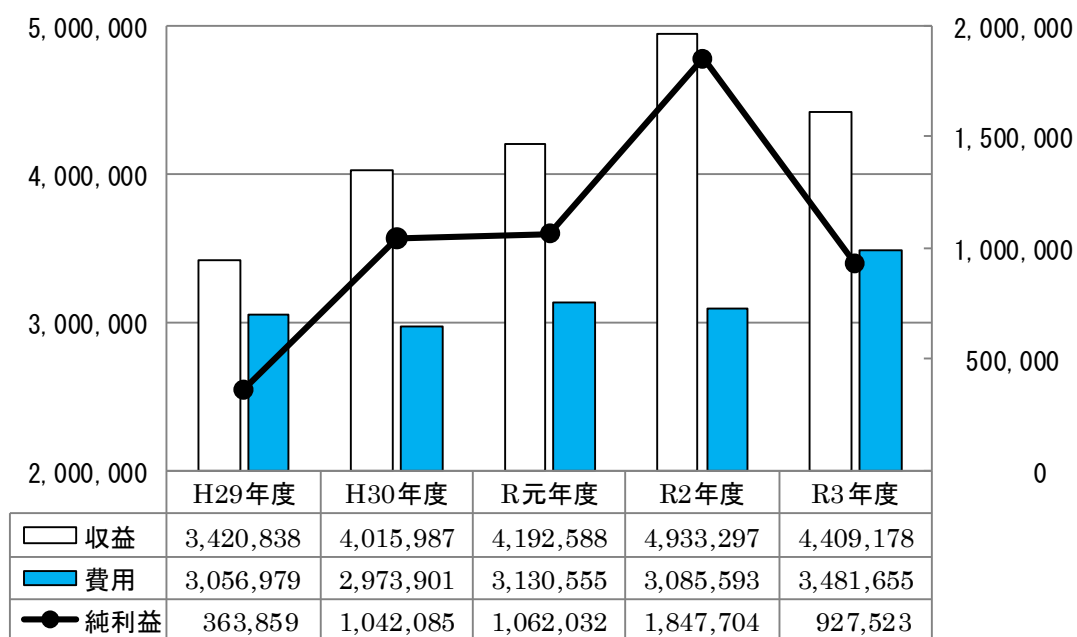
なお、経常利益は前年度と比較して 11 億 7,963 万円減少している。

区 分		令和 3 年度 (A) (円)	令和 2 年度 (B) (円)	対前年度比較	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	4,363,303,738	4,912,088,423	△ 548,784,685	88.8
	財 務 収 益	1,451,808	1,869,056	△ 417,248	77.7
	営業外収益	31,228,416	15,763,708	15,464,708	198.1
	特 別 利 益	13,193,597	3,575,662	9,617,935	369.0
	合 計	4,409,177,559	4,933,296,849	△ 524,119,290	89.4
費 用	営 業 費 用	3,431,695,973	2,772,970,984	658,724,989	123.8
	財 務 費 用	8,475,738	12,931,273	△ 4,455,535	65.5
	附帯事業費用	26,136,000	35,525,000	△ 9,389,000	73.6
	営業外費用	2,027,399	1,015,283	1,012,116	199.7
	特 別 損 失	13,319,920	263,150,017	△ 249,830,097	5.1
	合 計	3,481,655,030	3,085,592,557	396,062,473	112.8
純 利 益		927,522,529	1,847,704,292	△ 920,181,763	50.2

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金 29 億 6,342 万円については、資本金に 11 億 1,571 万円組み入れ、中小水力発電開発改良積立金に 18 億 4,770 万円積み立てた。さらに、中小水力発電開発改良積立金は建設費として 7 億 7,712 万円を取り崩したことにより、当年度の中小水力発電開発改良積立金は、54 億 7,030 万円となっている。

なお、当年度純利益の 9 億 2,752 万円に、その他未処分利益剰余金変動額 7 億 7,712 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 17 億 464 万円となっている。

これにより当年度の利益剰余金は、71 億 7,494 万円となり、前年度と比較して 1 億 8,819 万円減少している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は 2,185 万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金 17 億 464 万円の内、7 億 7,712 万円を資本金に組み入れ、また、その残額 9 億 2,752 万円を中小水力発電開発改良積立金に積み立てることとしている。

また、除却した資産等の財源となっている資本剰余金 479 万円を処分し、その全額を資本金に組み入れることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は 299 億 2,030 万円で、前年度と比較して 7 億 2,771 万円増加している。

これは、現金預金が 4 億 364 万円減少する一方、成瀬発電所建設等の進捗により固定資産仮勘定が 12 億 9,281 万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産 188 億 5,260 万円、流動資産 110 億 6,770 万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は 19 億 2,641 万円で、前年度と比較して 1 億 9,692 万円減少している。

これは、企業債（固定負債・流動負債）が 1 億 2,213 万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債 11 億 9,114 万円、流動負債 2 億 1,249 万円、繰延収益 5 億 2,279 万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は 279 億 9,389 万円で、前年度と比較して 9 億 2,463 万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金 207 億 9,446 万円、剰余金 71 億 9,679 万円、評価差額等 263 万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは18億6,826万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは21億8,943万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは8,248万円のマイナスとなり、資金は4億364万円減少し、資金期末残高は105億452万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,868,263,910
当年度純利益	927,522,529
減価償却費	809,569,924
固定資産除却損	153,067,170
減損損失	30,089
支払利息	8,475,738
雑損失	1,333,771
特別損失	13,319,920
受取利息及び受取配当金	△ 1,451,808
長期前受金戻入額	△ 19,450,243
雑収益	△ 290,966
特別利益	△ 7,036,041
未収金の増減額	43,629,063
その他流動資産の増減額	5,022,200
退職給付引当金の増減額	49,304,418
賞与引当金の増減額	△ 2,781,000
未払金の増減額	△ 24,413,943
未払費用の増減額	△ 80,562,981
利息及び配当金の受取額	1,451,808
利息の支払額	△ 8,475,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,189,426,809
有形固定資産の取得による支出	△ 2,162,973,348
無形固定資産の取得による支出	△ 29,556,881
投資その他の資産の取得による支出	△ 14,900
国庫補助金等による収入	3,118,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,479,714
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,130,654
建設改良費等の財源に充てるための他会計貸付金の償還による収入	39,650,940
資金増加額	△ 403,642,613
資金期首残高	10,908,158,578
資金期末残高	10,504,515,965

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は総額8億5,162万円で、成瀬発電所建設費6億5,682万円、鳥海発電所建設費1,098万円、送電線建設費が1億8,383万円となっている。

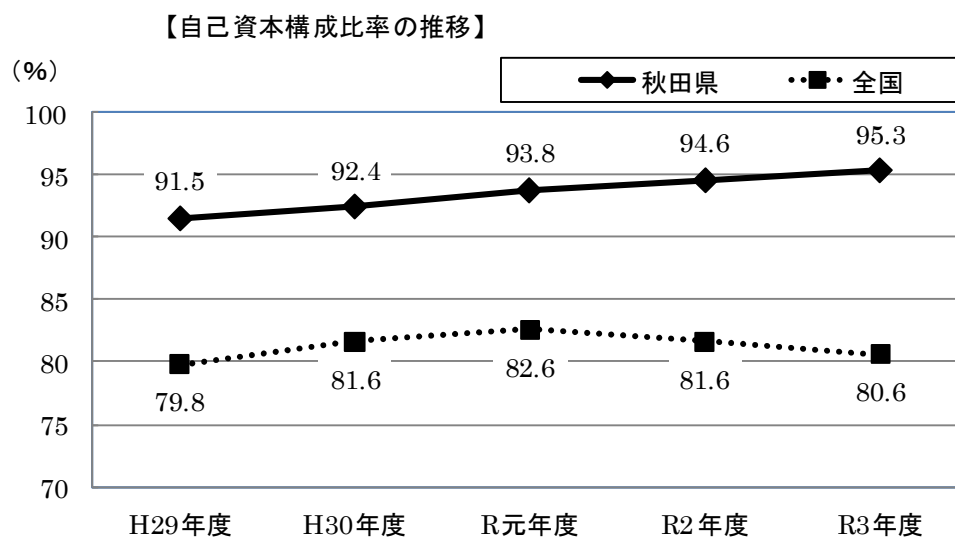
また、改良費は総額15億5,132万円で、発電所改良費14億308万円、発電事務所改良費1億1,542万円、業務設備改良費3,282万円となっている。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和3年度総務省調査）』の電気事業の令和2年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

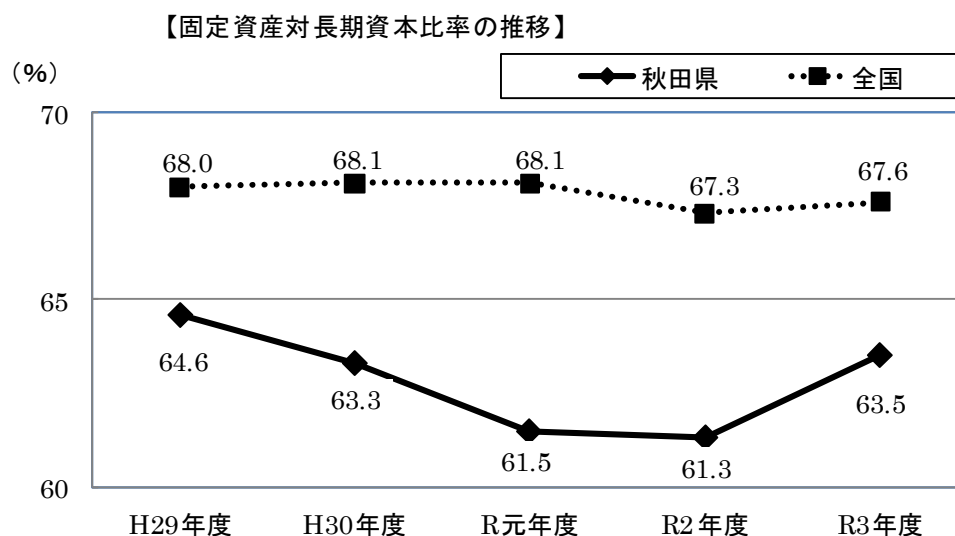
（１）自己資本構成比率

自己資本構成比率は95.3%で、資本金が11億1,571万円増加したことなどにより、前年度より0.7ポイント高くなり、全国平均の80.6%より14.7ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



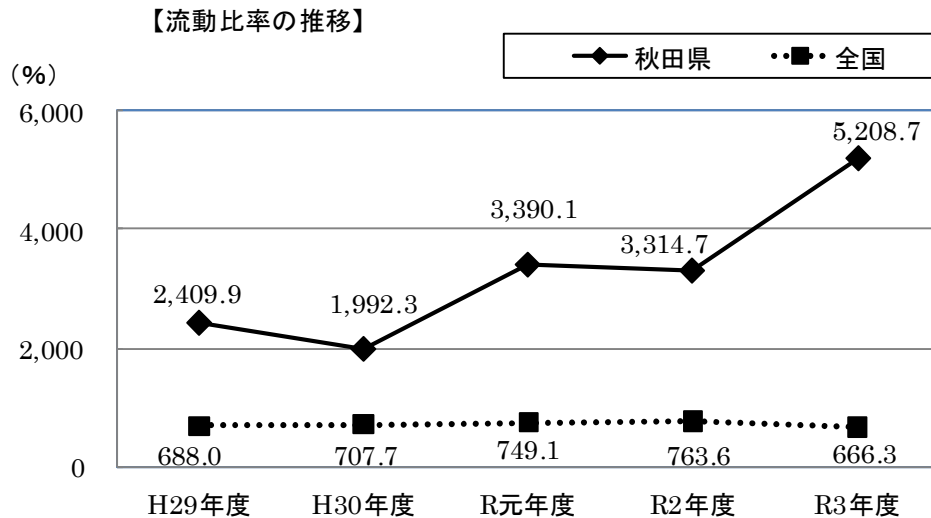
（２）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は63.5%で、低いほど健全性は高いとされているが、成瀬・鳥海発電所の建設仮勘定（固定資産）が増加したことなどにより、前年度より2.2ポイント高くなったが、全国平均の67.6%より4.1ポイント低い。



(3) 流動比率

流動比率は5,208.7%で、現金預金が4億364万円減少したが、企業債や未払費用の減少などにより、前年度より1,894.0ポイント高くなり、全国平均の666.3%より4,542.4ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.2%で、前年度及び全国平均と同率となっている。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は126.7%で、営業収益が5億4,878万円減少し、営業費用が6億5,872万円増加したことなどにより、前年度より48.0ポイント低くなり、全国平均の134.6%より7.9ポイント低い。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は3.0%で、企業債の残高が減少したことにより、前年度より0.2ポイント低くなったが、全国平均の1.0%より2.0ポイント高い。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は129,938円で、営業収益が減少したことにより、前年度より13,230円減少しているが、全国平均の122,652円より7,286円高い。

(経営分析表)

項 目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	93.8	94.6	95.3	80.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	61.5	61.3	63.5	67.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	3,390.1	3,314.7	5,208.7	666.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.8	5.2	5.2	5.2	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比	%	135.8	174.7	126.7	134.6	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	3.8	3.2	3.0	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	125,347	143,168	129,938	122,652	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計（参考資料）

1 発電所別施設及び業務概要

項 目		発電所	単位	鑑 畑	田沢湖	小和瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八幡平	秦波里	早 口	岩 見	板 戸	八幡平第二	玉 川	山 瀬	大松川	萩 形	合 計	
		発 電 開 始 年 月 日	—	S31.11.17	S33.12.26	S36.1.31	S38.9.22	S39.12.6	S41.12.6	S43.10.21	S45.11.8	S50.12.13	S53.12.22	S60.4.1	S60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	H26.4.1	—	
発 電 型 式		—	ダム水路式	ダ ム 式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダム水路式	水 路 式	ダ ム 式	ダム水路式	ダ ム 式	ダ ム 式	水 路 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	ダ ム 式	—	
監 視 制 御 方 式		—	随 時 監 視 自 動 制 御	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	同	左	随 時 巡 回	—
出力	最 大	kW	15,700	7,300	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,800	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	450	110,950		
	常 時	kW	950	150	2,000	850	370	400	1,000	660	1,200	1,100	480	380	1,600	410	220	0	11,770		
年 間 発 生 可 能 電 力 量		MWh	65,966	28,033	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	1,928	482,699		
有 効 貯 水 量		千m ³	43,000	—	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	11,650	405,421		
送 電 線 亘 長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	19		
建 設 費	総 額	専 施 設 費 用 分	千円	1,119,520	705,590	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	449,324	22,555,231	
		共 事 業 費 用 分	千円	419,183	—	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	—	5,405,246	
		計	千円	1,538,703	705,590	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	449,324	27,960,477	
	単 位	kW 当 た り	円	98,007	96,656	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	271,757	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	998,498	252,010	
		kWh 当 た り	円・銭	23.33	25.17	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	233.05	57.93	
共 同 事 業 の 種 別		—	電気・治水	電 気	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工 治水・農業	電気・水道 工水・治水	電気・水道 治水・農業	電 気	—		
年 間 供 給 電 力 量		MWh	60,390	19,541	4,702	24,543	10,699	33,117	23,055	31,284	29,597	14,932	9,666	7,203	73,421	11,005	4,676	2,173	360,004 (360,423)		

() 内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	4,363,303,738	100.0	4,912,088,423	100.0	△ 548,784,685	△ 11.2
(1) 電 力 料	4,315,946,510	98.9	4,826,544,109	98.3	△ 510,597,599	△ 10.6
(2) 営 業 雑 収 益	47,357,228	1.1	85,544,314	1.7	△ 38,187,086	△ 44.6
2 営 業 費 用 B	3,431,695,973	78.6	2,772,970,984	56.5	658,724,989	23.8
(1) 水 力 発 電 費	3,154,756,510	72.3	2,140,521,507	43.6	1,014,235,003	47.4
(2) 送 電 費	36,060,266	0.8	37,637,075	0.8	△ 1,576,809	△ 4.2
(3) 一 般 管 理 費	240,879,197	5.5	259,268,061	5.3	△ 18,388,864	△ 7.1
(4) F I T 発 電 所 費	-	-	335,544,341	6.8	△ 335,544,341	皆減
営 業 利 益 A-B=C	931,607,765	21.4	2,139,117,439	43.5	△ 1,207,509,674	△ 56.4
3 財 務 収 益 D	1,451,808	0.0	1,869,056	0.0	△ 417,248	△ 22.3
(1) 受 取 利 息	1,104,208	0.0	1,521,456	0.0	△ 417,248	△ 27.4
(2) 受 取 配 当 金	347,600	0.0	347,600	0.0	0	0.0
4 営 業 外 収 益 E	31,228,416	0.7	15,763,708	0.3	15,464,708	98.1
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	19,450,243	0.4	14,494,416	0.3	4,955,827	34.2
(2) 事 業 外 収 益	11,778,173	0.3	1,269,292	0.0	10,508,881	827.9
5 財 務 費 用 F	8,475,738	0.2	12,931,273	0.3	△ 4,455,535	△ 34.5
(1) 支 払 利 息	8,475,738	0.2	12,931,273	0.3	△ 4,455,535	△ 34.5
6 附 帯 事 業 費 用 G	26,136,000	0.6	35,525,000	0.7	△ 9,389,000	△ 26.4
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	26,136,000	0.6	35,525,000	0.7	△ 9,389,000	△ 26.4
7 営 業 外 費 用 H	2,027,399	0.0	1,015,283	0.0	1,012,116	99.7
(1) 事 業 外 費 用	2,027,399	0.0	1,015,283	0.0	1,012,116	99.7
経 常 利 益 C+D+E-(F+G+H)= I	927,648,852	21.3	2,107,278,647	42.9	△ 1,179,629,795	△ 56.0
8 特 別 利 益 J	13,193,597	0.3	3,575,662	0.1	9,617,935	269.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	13,193,597	0.3	-	-	13,193,597	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	3,575,662	0.1	△ 3,575,662	皆減
9 特 別 損 失 K	13,319,920	0.3	263,150,017	5.4	△ 249,830,097	△ 94.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	3,780,272	0.1	△ 3,780,272	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	13,319,920	0.3	259,369,745	5.3	△ 246,049,825	△ 94.9
当 年 度 純 利 益 L	927,522,529	21.3	1,847,704,292	37.6	△ 920,181,763	△ 49.8
その他未処分利益剰余金変動額 M	777,119,019	17.8	1,115,710,754	22.7	△ 338,591,735	△ 30.3
当年度未処分利益剰余金 L+M	1,704,641,548	39.1	2,963,415,046	60.3	△ 1,258,773,498	△ 42.5
収 益 合 計 A+D+E+J	4,409,177,559	101.1	4,933,296,849	100.4	△ 524,119,290	△ 10.6
費 用 合 計 B+F+G+H+K	3,481,655,030	79.8	3,085,592,557	62.8	396,062,473	12.8

3 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	a - b b
資 産 の 部	1 固 定 資 産	18,852,596,849	63.0	17,672,689,424	60.5	1,179,907,425	6.7
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	14,714,718,914	49.2	14,784,409,967	50.6	△ 69,691,053	△ 0.5
	ア 水 力 発 電 設 備	38,638,132,596	129.1	39,434,807,720	135.1	△ 796,675,124	△ 2.0
	減価償却累計額 (△)	24,420,502,641	81.6	25,138,860,989	86.1	△ 718,358,348	△ 2.9
	イ 送 電 設 備	174,570,806	0.6	174,570,806	0.6	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	140,472,544	0.5	137,110,913	0.5	3,361,631	2.5
	ウ 業 務 設 備	504,512,487	1.7	490,974,440	1.7	13,538,047	2.8
	減価償却累計額 (△)	41,521,790	0.1	39,971,097	0.1	1,550,693	3.9
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	21,075,686	0.1	21,657,625	0.1	△ 581,939	△ 2.7
	ア 事 業 外 固 定 資 産	382,884,202	1.3	382,884,202	1.3	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	167,472,055	0.6	166,920,205	0.6	551,850	0.3
	減損累計額 (△)	194,336,461	0.6	194,306,372	0.7	30,089	0.0
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	3,829,388,486	12.8	2,536,579,132	8.7	1,292,809,354	51.0
	ア 建 設 仮 勘 定	3,829,388,486	12.8	2,536,579,132	8.7	1,292,809,354	51.0
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	287,413,763	1.0	330,042,700	1.1	△ 42,628,937	△ 12.9
	ア 投 資 有 価 証 券	6,192,270	0.0	9,086,040	0.0	△ 2,893,770	△ 31.8
	イ 長 期 貸 付 金	281,046,933	0.9	320,797,000	1.1	△ 39,750,067	△ 12.4
	ウ 長 期 前 払 費 用	174,560	0.0	159,660	0.0	14,900	9.3
	2 流 動 資 産	11,067,704,007	37.0	11,519,898,756	39.5	△ 452,194,749	△ 3.9
	(1) 現 金 預 金	10,504,515,965	35.1	10,908,158,578	37.4	△ 403,642,613	△ 3.7
	(2) 未 収 金	508,703,175	1.7	552,332,238	1.9	△ 43,629,063	△ 7.9
	(3) 短 期 投 資	39,750,067	0.1	39,650,940	0.1	99,127	0.2
	(4) 前 払 金	14,734,800	0.0	19,757,000	0.1	△ 5,022,200	△ 25.4
資 産 合 計		29,920,300,856	100.0	29,192,588,180	100.0	727,712,676	2.5
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,191,141,355	4.0	1,236,668,434	4.2	△ 45,527,079	△ 3.7
	(1) 企 業 債	185,397,474	0.6	280,228,971	1.0	△ 94,831,497	△ 33.8
	(2) 引 当 金	1,005,743,881	3.4	956,439,463	3.3	49,304,418	5.2
	ア 退 職 給 付 引 当 金	719,723,520	2.4	670,419,102	2.3	49,304,418	7.4
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.0	286,020,361	1.0	0	0.0
	4 流 動 負 債	212,486,601	0.7	347,543,682	1.2	△ 135,057,081	△ 38.9
	(1) 企 業 債	94,831,497	0.3	122,130,654	0.4	△ 27,299,157	△ 22.4
	(2) 未 払 金	59,047,351	0.2	83,461,294	0.3	△ 24,413,943	△ 29.3
	(3) 未 払 費 用	4,866,519	0.0	85,429,500	0.3	△ 80,562,981	△ 94.3
	(4) 預 り 金	1,527,234	0.0	1,527,234	0.0	0	0.0
	(5) 引 当 金	52,214,000	0.2	54,995,000	0.2	△ 2,781,000	△ 5.1
	ア 賞 与 引 当 金	52,214,000	0.2	54,995,000	0.2	△ 2,781,000	△ 5.1
	5 繰 延 収 益	522,786,138	1.7	539,118,061	1.8	△ 16,331,923	△ 3.0
	(1) 長 期 前 受 金	1,393,918,993	4.7	1,402,292,840	4.8	△ 8,373,847	△ 0.6
	長期前受金収益化累計額 (△)	871,132,855	2.9	863,174,779	3.0	7,958,076	0.9
負 債 合 計		1,926,414,094	6.4	2,123,330,177	7.3	△ 196,916,083	△ 9.3
資 本 の 部	6 資 本 金	20,794,461,935	69.5	19,678,751,181	67.4	1,115,710,754	5.7
	(1) 資 本 金	20,794,461,935	69.5	19,678,751,181	67.4	1,115,710,754	5.7
	ア 組 入 資 本 金	20,794,461,935	69.5	19,678,751,181	67.4	1,115,710,754	5.7
	7 剰 余 金	7,196,791,757	24.1	7,384,979,982	25.3	△ 188,188,225	△ 2.5
	(1) 資 本 剰 余 金	21,850,776	0.1	21,850,776	0.1	0	0.0
	ア 受贈財産評価額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	20,027,298	0.1	20,027,298	0.1	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	7,174,940,981	24.0	7,363,129,206	25.2	△ 188,188,225	△ 2.6
	ア 中小水力発電開発改良積立金	5,470,299,433	18.3	4,399,714,160	15.1	1,070,585,273	24.3
	イ 当 年 度 純 利 益	927,522,529	3.1	1,847,704,292	6.3	△ 920,181,763	△ 49.8
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	777,119,019	2.6	1,115,710,754	3.8	△ 338,591,735	△ 30.3
	8 評 価 差 額 等	2,633,070	0.0	5,526,840	0.0	△ 2,893,770	△ 52.4
	(1) その他有価証券評価差額	2,633,070	0.0	5,526,840	0.0	△ 2,893,770	△ 52.4
資 本 合 計		27,993,886,762	93.6	27,069,258,003	92.7	924,628,759	3.4
負 債 資 本 合 計		29,920,300,856	100.0	29,192,588,180	100.0	727,712,676	2.5

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、28 事業所に工業用水を供給している。

令和3年度の契約給水量は57,263,390 m³で、前年度と比較して298,500 m³減少している。

年間給水量は57,869,184 m³で、前年度を100,134 m³下回っている。

給水料金収入は、9億8,927万円となり、料金単価の変更などにより、前年度と比較して4,339万円増加している。

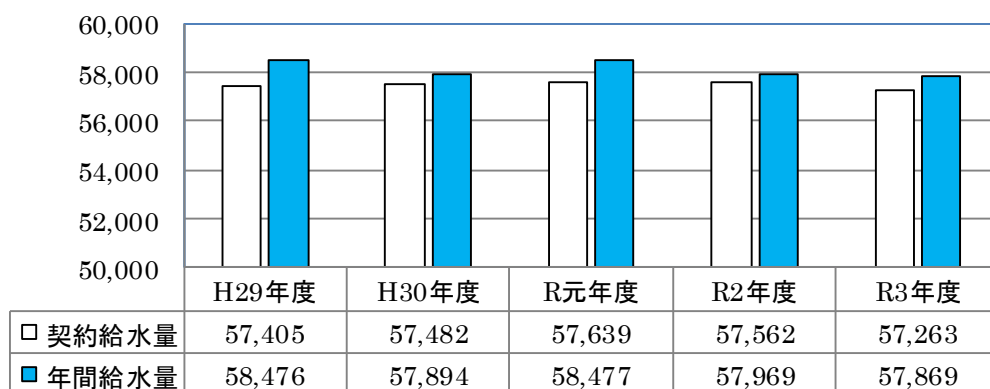
契約給水量・年間給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
令和3年度 (C)	57,263,390	605,794	57,869,184	50,540,455	989,266,803
令和2年度 (D)	57,561,890	407,428	57,969,318	49,796,849	945,878,208
対前年度比較 (C)-(D)	△ 298,500	198,366	△ 100,134	743,606	43,388,595
対前年度比較 (C)/(D)%	99.5	148.7	99.8	101.5	104.6

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。

(千m³)

【契約給水量・年間給水量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事1億1,946万円などを施工している。

また、秋田工業用水道の管理運営業務については指定管理者制度を導入しており、指定管理料として1億3,051万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度の職員数は7人で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B)%
職 員 数	7	7	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額10億9,294万円に対し、決算額11億103万円となり、809万円上回っている。
これは、秋田工業用水道使用料の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	1,092,941,000	1,101,031,063	100.7	8,090,063	(89,951,360)
1 項 営 業 収 益	981,851,000	989,546,283	100.8	7,695,283	(89,946,435)
1 秋田工業用水道使用料	981,581,000	989,266,803	100.8	7,685,803	(89,933,345)
2 営 業 雑 収 益	270,000	279,480	103.5	9,480	(13,090)
2 項 営 業 外 収 益	103,026,000	103,420,105	100.4	394,105	(4,925)
3 項 特 別 利 益	8,064,000	8,064,675	100.1	675	

※ 2項営業外収益には、消費税調整額140円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額10億6,558万円に対し、決算額9億495万円となり、翌年度への繰越額1億500万円を差し引いた5,562万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、維持管理費などの営業費用5,062万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額(C) (円)	不用額 (A)-(B)-(C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	1,065,577,000	904,954,483	84.9	105,000,000	55,622,517	(32,703,511)
1 項 営 業 費 用	884,737,000	834,118,788	94.3	0	50,618,212	(32,703,511)
2 項 営 業 外 費 用	68,530,000	68,526,181	99.9	0	3,819	
3 項 特 別 損 失	107,310,000	2,309,514	2.2	105,000,000	486	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税11,590円を含む。

※ 2項営業外費用には、納付消費税38,781,000円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入は、予算額 15 万円に対し、決算額 15 万円となった。

収入は、固定資産売却代金 15 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	145,000	145,770	100.5	770	
1 項 固定資産売却代金	145,000	145,770	100.5	770	

イ 支出

資本的支出は、予算額 5 億 3,377 万円に対し、決算額 4 億 1,064 万円となり、翌年度への繰越額 9,400 万円を除く 2,913 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費 2 億 334 万円、企業債償還金 1 億 6,760 万円、他会計借入金償還金 3,965 万円、国庫補助金返還金 4 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資本的支出	533,769,000	410,638,981	76.9	94,000,000	29,130,019	(18,484,850)
1 項 改 良 費	321,473,000	203,343,302	63.3	94,000,000	24,129,698	(18,484,850)
2 項 企業債償還金	167,604,000	167,603,924	99.9	0	76	
3 項 他会計借入金償還金	39,651,000	39,650,940	99.9	0	60	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	—	0	5,000,000	
5 項 国庫補助金返還金	41,000	40,815	99.5	0	185	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 6,551 円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 410,493,211 円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は10億1,108万円、費用は8億3,348万円で、1億7,760万円の純利益となっている。

前年度の純損失620万円から純利益に転じたのは、給水料金の改定に伴う給水収益の増加や前年度は特別損失が計上されていたことなどによる。

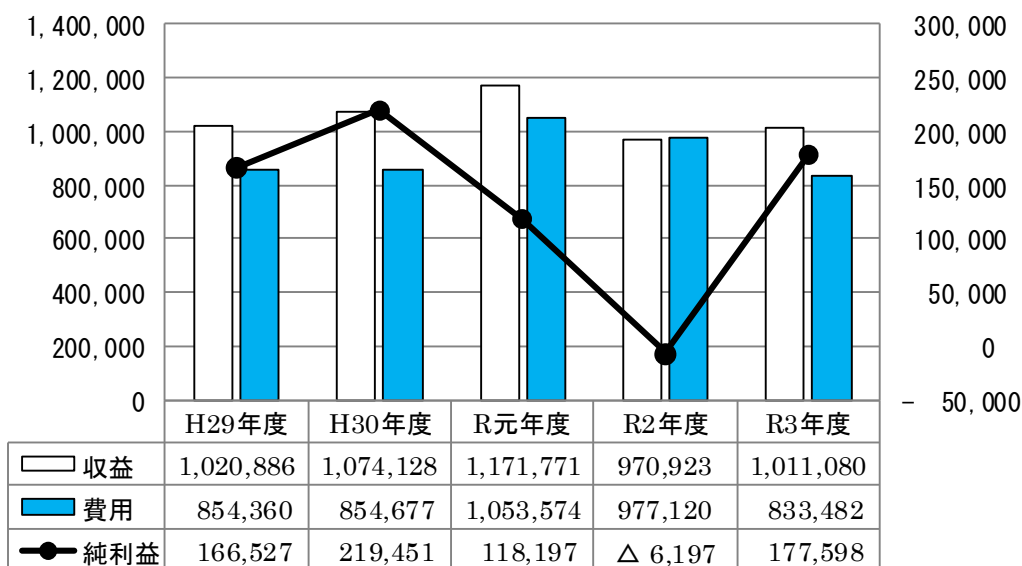
なお、経常利益は1億7,184万円となり、前年度と比較して1,313万円増加している。

区 分		令和3年度(A) (円)	令和2年度(B) (円)	対前年度比較	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	899,599,848	860,126,549	39,473,299	104.6
	営業外収益	103,415,320	110,796,662	△ 7,381,342	93.3
	特 別 利 益	8,064,675	0	8,064,675	皆増
	合 計	1,011,079,843	970,923,211	40,156,632	104.1
費 用	営 業 費 用	801,415,277	779,920,379	21,494,898	102.8
	営業外費用	29,756,771	32,289,321	△ 2,532,550	92.2
	特 別 損 失	2,309,514	164,910,292	△ 162,600,778	1.4
	合 計	833,481,562	977,119,992	△ 143,638,430	85.3
純 利 益		177,598,281	△ 6,196,781	183,795,062	—

【収益・費用・純利益の推移】

収益・費用（千円）

純利益（千円）



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金について、全額の5億4,986万円を繰越利益剰余金としている。

また、当年度純利益が1億7,760万円であったことから、当年度未処分利益剰余金は同額分増加し、7億2,746万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は、補助金返還に伴うその他資本剰余金の減少により、前年度から4万円減少し、7億5,545万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金7億2,746万円の処分については、繰越利益剰余金として全額繰り越すこととしている。

また、無償譲渡した土地の財源となっている資本剰余金65万円を処分し、その全額を資本金に組み入れることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は194億519万円で、前年度と比較して1億3,666万円減少している。

これは、減価償却などにより固定資産が2億1,229万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産173億4,389万円、流動資産20億6,130万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は122億3,474万円で、前年度と比較して3億1,422万円減少している。

これは、企業債及び他会計借入金の減少等により、固定負債が2億360万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債21億6,703万円、流動負債2億4,894万円、繰延収益98億1,877万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は71億7,045万円で、前年度と比較して1億7,756万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金56億8,755万円、剰余金14億8,291万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4億5,260万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8,475万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億725万円のマイナスとなり、資金は6,059万円増加し、資金期末残高は19億6,662万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,595,105
当年度純利益	177,598,281
減価償却費	393,998,483
固定資産除却損	698,274
固定資産売却損	2,309,514
支払利息	29,738,630
受取利息及び受取配当金	△ 30,117
長期前受金戻入額	△ 103,328,283
未収金の増減額	△ 3,746,131
その他流動資産の増減額	△ 11,296,000
退職給付引当金の増減額	6,123,207
賞与引当金の増減額	△ 55,000
未払金の増減額	△ 9,632,861
未払費用の増減額	△ 58,979
その他流動負債の増減額	△ 15,400
利息及び配当金の受取額	30,117
利息の支払額	△ 29,738,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,753,497
有形固定資産の取得による支出	△ 182,967,912
有形固定資産の売却による収入	145,770
無形固定資産の取得による支出	△ 1,884,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 6,540
国庫補助金等の返還による支出	△ 40,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,254,864
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,603,924
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 39,650,940
資金増加額	60,586,744
資金期首残高	1,906,029,498
資金期末残高	1,966,616,242

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

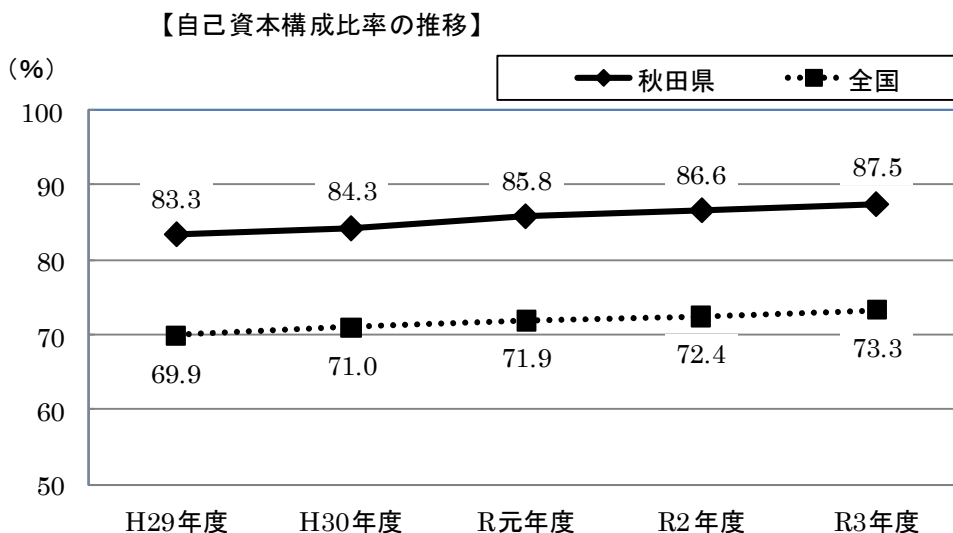
改良費は2億334万円で、秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事1億1,946万円などを施工した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和3年度総務省調査）』の工業用水道事業の令和2年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

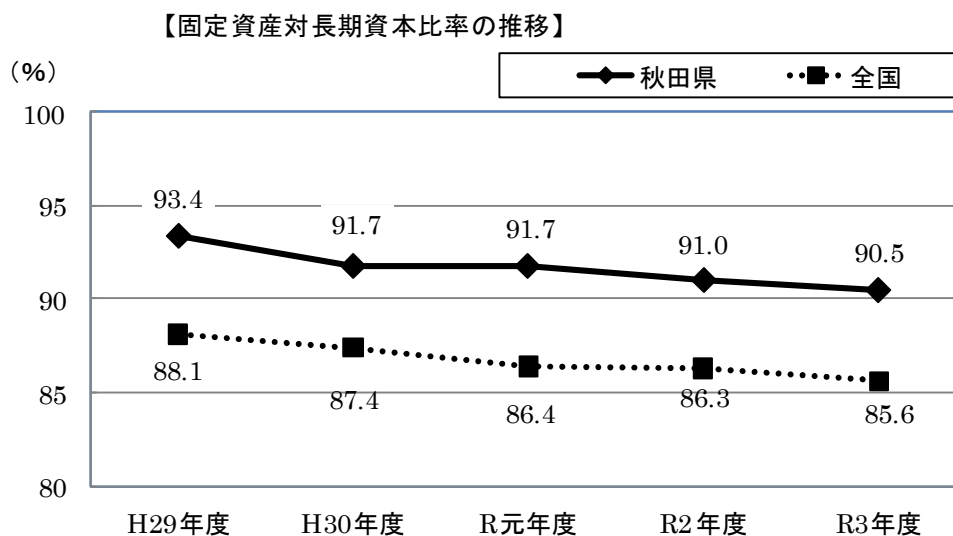
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は87.5%で、剰余金が1億7,756万円増加したことなどにより、前年度より0.9ポイント高くなり、全国平均の73.3%より14.2ポイント高く、引き続き良好な水準を保っている。



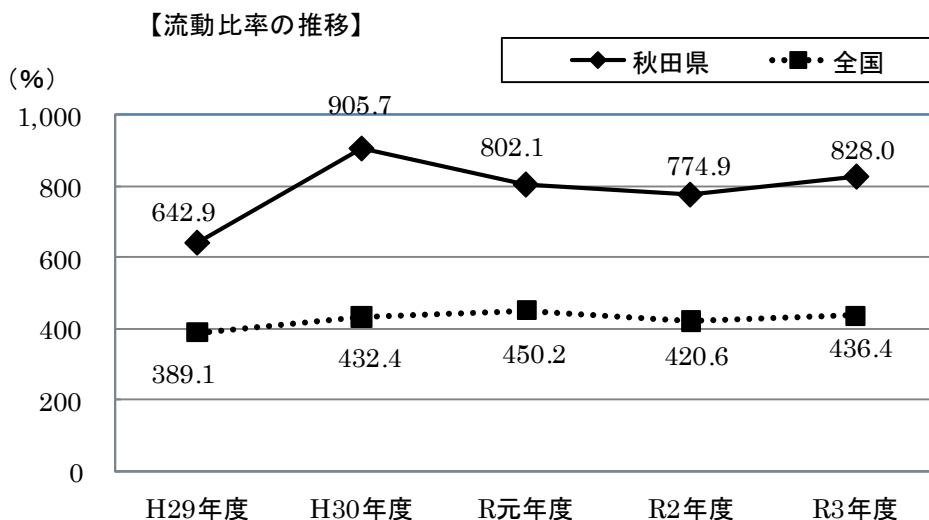
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は90.5%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定資産が2億1,229万円減少したことなどにより、前年度より0.5ポイント低くなり、全国平均の85.6%より4.9ポイント高くなっている。



(3) 流動比率

流動比率は828.0%で、現金預金が6,059万円増加し、また、未払金が963万円減少したことなどにより、前年度より53.1ポイント高くなり、全国平均の436.4%より391.6ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は4.9%で、前年度より0.1ポイント高くなり、全国平均の4.0%より0.9ポイント高くなっている。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は120.7%で、給水収益の増加などにより、前年度より1.2ポイント高くなり、全国平均の118.5%より2.2ポイント高くなっている。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.3%で、前年度と同率となり、全国平均の1.0%より0.3ポイント高くなっている。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は352,094円で、営業収益が増加したことにより、前年度より15,450円増加し、全国平均の207,863円より144,231円高くなっている。

(経営分析表)

項 目	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 構 成 比 率	%	85.8	86.6	87.5	73.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	91.7	91.0	90.5	85.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	802.1	774.9	828.0	436.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	4.7	4.8	4.9	4.0	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	%	115.8	119.5	120.7	118.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.3	1.3	1.3	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債・長期借入金} + \text{その他企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 １ 人 １ 日 当 たり 営 業 収 益	円	342,078	336,644	352,094	207,863	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
１００％以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（１年以内）支払能力を表す。通常１００％を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。
経常収益が経常費用を上回る１００％以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員１人１日当たり営業収益は、職員が１日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

工業用水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益 A	899,599,848	100.0	860,126,549	100.0	39,473,299	4.6
(1) 給 水 収 益	899,333,458	100.0	859,889,280	100.0	39,444,178	4.6
(2) 営 業 雑 収 益	266,390	0.0	237,269	0.0	29,121	12.3
2 営 業 費 用 B	801,415,277	89.1	779,920,379	90.7	21,494,898	2.8
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	389,204,793	43.3	357,937,214	41.6	31,267,579	8.7
(2) 一 般 管 理 費	17,513,727	1.9	13,168,511	1.5	4,345,216	33.0
(3) 減 価 償 却 費	393,998,483	43.8	408,156,797	47.5	△ 14,158,314	△ 3.5
(4) 資 産 減 耗 費	698,274	0.1	657,857	0.1	40,417	6.1
営 業 利 益 A - B = C	98,184,571	10.9	80,206,170	9.3	17,978,401	22.4
3 営 業 外 収 益 D	103,415,320	11.5	110,796,662	12.9	△ 7,381,342	△ 6.7
(1) 受 取 利 息	30,117	0.0	86,838	0.0	△ 56,721	△ 65.3
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	103,328,283	11.5	110,461,610	12.8	△ 7,133,327	△ 6.5
(3) 雑 収 益	56,920	0.0	248,214	0.0	△ 191,294	△ 77.1
4 営 業 外 費 用 E	29,756,771	3.3	32,289,321	3.8	△ 2,532,550	△ 7.8
(1) 支 払 利 息	29,738,630	3.3	32,278,248	3.8	△ 2,539,618	△ 7.9
(2) 雑 支 出	18,141	0.0	11,073	0.0	7,068	63.8
経常利益 C + D - E = F	171,843,120	19.1	158,713,511	18.5	13,129,609	8.3
5 特 別 利 益 G	8,064,675	0.9	0	0.0	8,064,675	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	8,064,675	0.9	0	0.0	8,064,675	皆増
6 特 別 損 失 H	2,309,514	0.3	164,910,292	19.2	△ 162,600,778	△ 98.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2,309,514	0.3	0	0.0	2,309,514	皆増
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	164,910,292	19.2	△ 164,910,292	皆減
当 年 度 純 利 益 I	177,598,281	19.7	△ 6,196,781	△ 0.7	183,795,062	—
その他未処分利益剰余金 変動額 J	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越利益剰余金 K	549,857,867	61.1	556,054,648	64.6	△ 6,196,781	△ 1.1
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	727,456,148	80.9	549,857,867	63.9	177,598,281	32.3
収 益 合 計 A + D + G	1,011,079,843	112.4	970,923,211	112.9	40,156,632	4.1
費 用 合 計 B + E + H	833,481,562	92.7	977,119,992	113.6	△ 143,638,430	△ 14.7

2 比 較 貸 借 対 照 表

区 分 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b b
		a	b	a	b		
資 産	1 固 定 資 産	円 17,343,889,058	% 89.4	円 17,556,182,647	% 89.8	円 △ 212,293,589	% △ 1.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	7,700,253,867	39.7	8,009,747,947	41.0	△ 309,494,080	△ 3.9
	ア 土 地	963,381,022	5.0	965,836,306	4.9	△ 2,455,284	△ 0.3
	イ 建 物	593,088,937	3.1	593,088,937	3.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	275,982,634	1.4	259,033,690	1.3	16,948,944	6.5
	ウ 構 築 物	8,694,882,597	44.8	8,692,892,597	44.5	1,990,000	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,520,785,470	18.1	3,372,739,478	17.3	148,045,992	4.4
	エ 機 械 及 び 装 置	4,188,042,398	21.6	4,178,654,670	21.4	9,387,728	0.2
	減価償却累計額 (△)	2,952,971,601	15.2	2,799,158,741	14.3	153,812,860	5.5
	オ 備 品	23,091,645	0.1	23,217,976	0.1	△ 126,331	△ 0.5
	減価償却累計額 (△)	19,556,704	0.1	20,281,886	0.1	△ 725,182	△ 3.6
	カ 共 有 設 備	12,263,407	0.1	12,263,407	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	5,199,730	0.0	4,992,151	0.0	207,579	4.2
	(2) 建 設 仮 勘 定	1,983,125,705	10.2	1,822,242,705	9.3	160,883,000	8.8
	(3) 除 却 勘 定	6,681,917,496	34.4	6,681,917,496	34.2	0	0.0
	(4) 無 形 固 定 資 産	978,585,450	5.0	1,042,274,499	5.3	△ 63,689,049	△ 6.1
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	939,605,818	4.8	1,004,011,284	5.1	△ 64,405,466	△ 6.4
	ウ 庁 舎 使 用 権	36,977,732	0.2	38,065,313	0.2	△ 1,087,581	△ 2.9
	エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	1,884,000	0.0	80,002	0.0	1,803,998	2,254.9
	(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	6,540	0.0	0	0.0	6,540	皆増
	ア 長 期 前 払 費 用	6,540	0.0	0	0.0	6,540	皆増
	2 流 動 資 産	2,061,302,805	10.6	1,985,673,930	10.2	75,628,875	3.8
	(1) 現 金 預 金	1,966,616,242	10.1	1,906,029,498	9.8	60,586,744	3.2
	(2) 未 収 金	83,390,563	0.4	79,644,432	0.4	3,746,131	4.7
	(3) 前 払 金	11,296,000	0.1	0	0.0	11,296,000	皆増
	資 産 合 計	19,405,191,863	100.0	19,541,856,577	100.0	△ 136,664,714	△ 0.7
負 債	3 固 定 負 債	2,167,025,270	11.2	2,370,627,997	12.1	△ 203,602,727	△ 8.6
	(1) 企 業 債	1,829,040,548	9.4	1,999,016,415	10.2	△ 169,975,867	△ 8.5
	(2) 他 会 計 借 入 金	281,046,933	1.4	320,797,000	1.6	△ 39,750,067	△ 12.4
	(3) 引 当 金	56,937,789	0.3	50,814,582	0.3	6,123,207	12.1
	ア 退 職 給 付 引 当 金	56,937,789	0.3	50,814,582	0.3	6,123,207	12.1
	イ 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	4 流 動 負 債	248,944,478	1.3	256,235,648	1.3	△ 7,291,170	△ 2.8
	(1) 企 業 債	169,975,867	0.9	167,603,924	0.9	2,371,943	1.4
	(2) 他 会 計 借 入 金	39,750,067	0.2	39,650,940	0.2	99,127	0.2
	(3) 未 払 金	34,605,480	0.2	44,238,341	0.2	△ 9,632,861	△ 21.8
	(4) 未 払 費 用	155,064	0.0	214,043	0.0	△ 58,979	△ 27.6
	(5) 引 当 金	4,458,000	0.0	4,513,000	0.0	△ 55,000	△ 1.2
	ア 賞 与 引 当 金	4,458,000	0.0	4,513,000	0.0	△ 55,000	△ 1.2
	(6) その他流動負債	0	0.0	15,400	0.0	△ 15,400	皆減
	5 繰 延 収 益	9,818,771,588	50.6	9,922,099,871	50.8	△ 103,328,283	△ 1.0
	(1) 長 期 前 受 金	12,411,880,803	64.0	12,411,913,739	63.5	△ 32,936	△ 0.0
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	2,593,109,215	13.4	2,489,813,868	12.7	103,295,347	4.1
	負 債 合 計	12,234,741,336	63.0	12,548,963,516	64.2	△ 314,222,180	△ 2.5
資 本	6 資 本 金	5,687,545,121	29.3	5,687,545,121	29.1	0	0.0
	(1) 資 本 金	5,687,545,121	29.3	5,687,545,121	29.1	0	0.0
	ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	5,662,013,121	29.2	5,662,013,121	29.0	0	0.0
	7 剰 余 金	1,482,905,406	7.6	1,305,347,940	6.7	177,557,466	13.6
	(1) 資 本 剰 余 金	755,449,258	3.9	755,490,073	3.9	△ 40,815	△ 0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.6	703,182,381	3.6	0	0.0
	イ そ の 他 資 本 剰 余 金	52,266,877	0.3	52,307,692	0.3	△ 40,815	△ 0.1
	(2) 利 益 剰 余 金	727,456,148	3.7	549,857,867	2.8	177,598,281	32.3
	ア 当 年 度 純 利 益	177,598,281	0.9	△ 6,196,781	△ 0.0	183,795,062	—
	イ 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	549,857,867	2.8	556,054,648	2.8	△ 6,196,781	△ 1.1
	ウ その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	—
	資 本 合 計	7,170,450,527	37.0	6,992,893,061	35.8	177,557,466	2.5
	負 債 資 本 合 計	19,405,191,863	100.0	19,541,856,577	100.0	△ 136,664,714	△ 0.7

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

ア 流域下水道事業

令和3年度の年間処理水量は54,061,475 m³で、県と秋田市の処理施設の統合による流入量増などにより、前年度と比較して3,192,878 m³増加している。

年間処理汚泥量は昨年度と同程度の35,207.77トンとなっている。

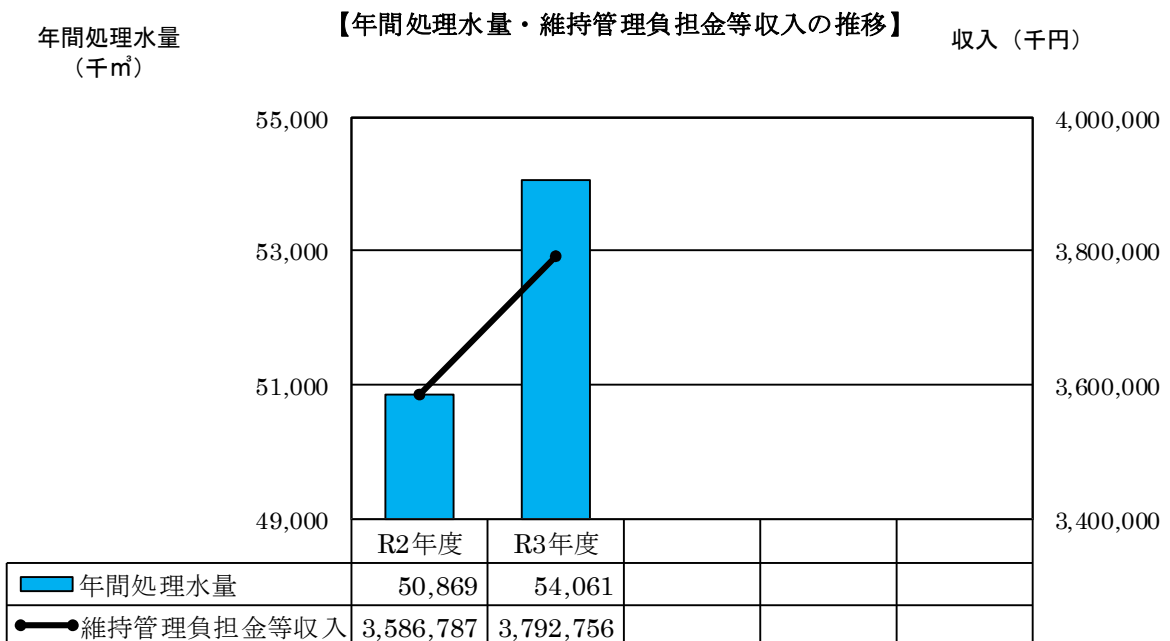
維持管理負担金等収入は、37億9,276万円となり、前年度と比較して2億597万円増加している。

年間処理水量・維持管理負担金等収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

(流域下水道)

区 分	年間処理水量 (m ³)	年間処理汚泥量 (トン)	維持管理負担金等収入 (円)
令和3年度 (A)	54,061,475	35,207.77	3,792,755,739
令和2年度 (B)	50,868,597	35,269.77	3,586,787,042
対前年度比較 (A)-(B)	3,192,878	△ 62.00	205,968,697
対前年度比較 (A)/(B)%	106.3	99.8	105.7

※ 維持管理負担金等収入には、消費税及び地方消費税を含む。



イ 公共下水道事業（十和田湖公共下水道事業）

令和３年度の年間処理水量は57,258 m³で、流入量の減少により、前年度と比較して5,325 m³減少している。

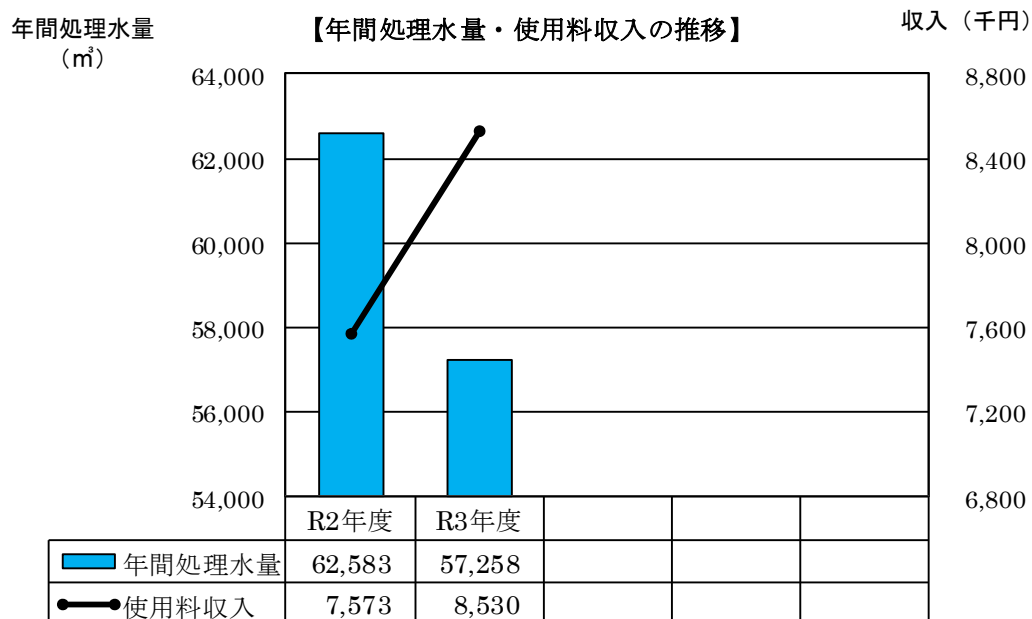
使用料収入は853万円となり、宿泊施設の使用量の増などにより、前年度と比較して96万円増加している。

年間処理水量・使用料収入の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

（公共下水道）

区 分	年間処理水量 (m ³)	使用料収入 (円)
令和３年度 (A)	57,258	8,530,302
令和２年度 (B)	62,583	7,572,565
対前年度比較 (A)-(B)	△ 5,325	957,737
対前年度比較 (A)/(B)%	91.5	112.6

※ 使用料収入には、消費税及び地方消費税を含む。



（２）職員の配置状況

令和３年度の下水道事業会計職員数は同事業会計専任職員及び一般会計との兼務職員の合計で21.9人となっている。

（単位：人）

区 分	令和３年度 (A)	令和２年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
職 員 数	21.9	20.6	1.3	106.3

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

事業収益は、予算額79億2,721万円に対し、決算額81億4,085万円となり、2億1,364万円上回っている。

これは、流入量の増による維持管理負担金（流域下水道事業）の実績増などによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 事 業 収 益	7,927,212,000	8,140,849,886	102.7	213,637,886	(345,789,279)
1 項 営 業 収 益	3,587,194,000	3,803,618,830	106.0	216,424,830	(345,782,931)
2 項 営 業 外 収 益	4,340,018,000	4,337,231,056	99.9	△ 2,786,944	(6,348)

※ 2項営業外収益には、消費税調整額271円を含む。

イ 支 出

事業費は、予算額74億6,750万円に対し、決算額74億1,261万円となり、5,489万円が不用額となっている。

なお、不用額の主なものは、総係費3,945万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	不用額 (A)-(B) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 事 業 費	7,467,504,000	7,412,609,578	99.3	54,894,422	(218,114,051)
1 項 営 業 費 用	7,210,827,000	7,155,935,906	99.2	54,891,094	(218,114,051)
2 項 営 業 外 費 用	256,677,000	256,673,672	99.9	3,328	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税4,182,628円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 60 億 4,356 万円に対し、決算額 41 億 9,229 万円となり、18 億 5,127 万円下回っている。これは建設改良工事の繰越に伴う、国庫補助金の実績減などによる。

なお、主な収入は国庫補助金 23 億 9,975 万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	予算額に比べ 決算額の増減 (円)	備考 (仮受消費税) (円)
1 款 資 本 的 収 入	6,043,561,000	4,192,287,800	69.4	△ 1,851,273,200	(80,785,205)
1 項 企 業 債	1,315,058,000	903,900,000	68.7	△ 411,158,000	
2 項 国 庫 補 助 金	3,469,153,000	2,399,750,304	69.2	△ 1,069,402,696	
3 項 他 会 計 補 助 金	0	0	-	0	
4 項 工 事 負 担 金	1,259,350,000	888,637,496	70.6	△ 370,712,504	(80,785,205)

イ 支 出

資本的支出は、予算額 70 億 5,636 万円に対し、決算額 51 億 5,886 万円となり、翌年度への繰越額 18 億 9,685 万円を除く 65 万円が不用額となっている。

支出の内訳は、建設費 3,916 万円、改良費 41 億 2,382 万円、固定資産購入費 3,347 万円及び企業債償還金 9 億 6,241 万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A) (円)	決 算 額 (B) (円)	(B)/(A) (%)	翌年度への 繰越額 (C) (円)	不用額 (A) - (B) - (C) (円)	備考 (仮払消費税) (円)
1 款 資 本 的 支 出	7,056,361,000	5,158,857,972	73.1	1,896,848,627	654,401	(381,484,008)
1 項 建 設 費	40,200,000	39,162,400	97.4	1,037,600	0	(3,560,217)
2 項 改 良 費	5,942,137,000	4,123,817,973	69.4	1,818,211,027	108,000	(374,881,416)
3 項 固 定 資 産 購 入 費	111,609,000	33,466,130	30.0	77,600,000	542,870	(3,042,375)
4 項 企 業 債 償 還 金	962,415,000	962,411,469	99.9	0	3,531	

※ 1 款資本的支出には、控除対象外消費税 218,159,118 円を含む。

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 966,570,172 円は、減債積立金、減債積立金（予定処分）、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は77億9,506万円、費用は71億4,936万円で、6億4,570万円の純利益となっており、前年度と比較すると1億2,163万円増加している。

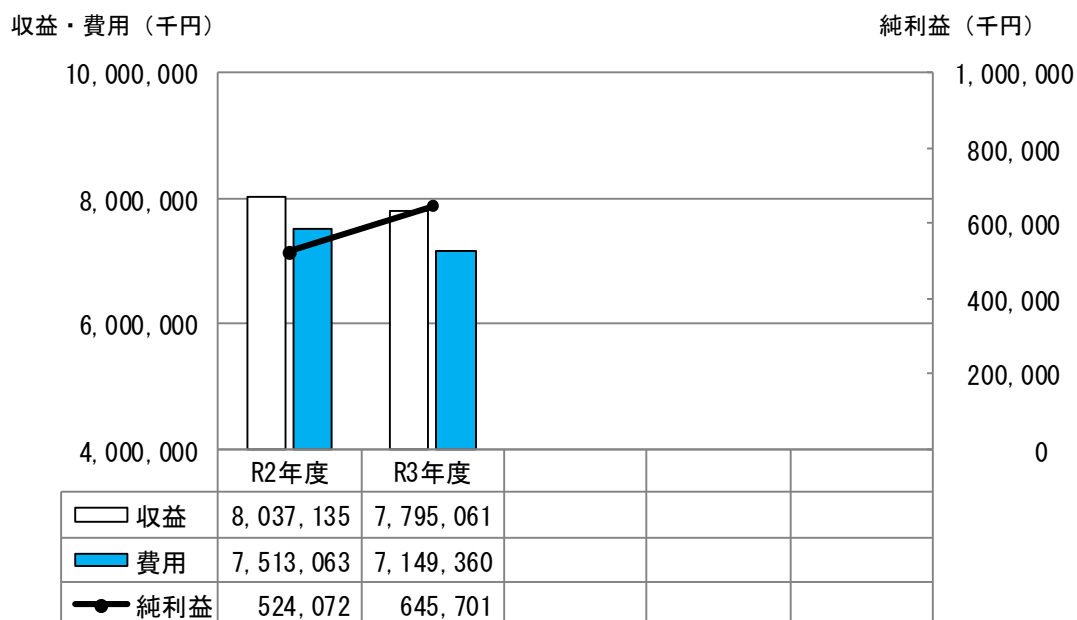
純利益が増加したのは、収益が2億4,207万円減少した一方、費用が3億6,370万円減少したことによる。

費用減少の主な要因は、修繕費の減少により営業費用が2億7,271万円減少したことによる。

なお、経常利益は前年度に比較して8,573万円増加している。

区 分		令和3年度(A) (円)	令和2年度(B) (円)	対前年度比較	
				(A) - (B) (円)	(A) / (B) (%)
収 益	営 業 収 益	3,457,835,899	3,268,149,420	189,686,479	105.8
	営業外収益	4,337,224,979	4,737,402,935	△ 400,177,956	91.6
	特 別 利 益	0	31,582,495	△ 31,582,495	皆減
	合 計	7,795,060,878	8,037,134,850	△ 242,073,972	97.0
費 用	営 業 費 用	6,937,821,855	7,210,529,812	△ 272,707,957	96.2
	営業外費用	211,538,400	235,055,675	△ 23,517,275	90.0
	特 別 損 失	0	67,477,308	△ 67,477,308	皆減
	合 計	7,149,360,255	7,513,062,795	△ 363,702,540	95.2
純 利 益		645,700,623	524,072,055	121,628,568	123.2

【収益・費用・純利益の推移】



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度の未処分利益剰余金については、減債積立金に4億3,528万円を、建設改良積立金に2,824万円をそれぞれ積み立て、残額の6,055万円を繰越利益剰余金としている。さらに、建設改良積立金は2万円を取り崩し2,822万円に、減債積立金は全額を取り崩している。

なお、繰越利益剰余金に当年度純利益の6億4,570万円とその他未処分利益剰余金変動額4億3,530万円を加えた当年度未処分利益剰余金は11億4,156万円となっている。

これにより、建設改良積立金を加えた当年度の利益剰余金は11億6,977万円となり、前年度と比較して6億4,570万円増加している。

(2) 資本剰余金

当年度の資本剰余金は67億6,294万円で、前年度と同額となっている。

5 剰余金処分計算書

剰余金の処分については、当年度未処分利益剰余金11億4,156万円の内、4億3,530万円を資本金に組み入れ、減債積立金に5億5,849万円を、建設改良積立金に2,666万円をそれぞれ積み立て、その残額1億2,110万円を繰越利益剰余金にすることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

資産の総額は932億6,488万円で、前年度と比較して1億7,102万円減少している。

これは、減価償却により有形固定資産が9億288万円減少したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産916億274万円、流動資産16億6,215万円となっている。

(2) 負 債

負債の総額は780億3,287万円で、前年度と比較して8億1,672万円減少している。

これは、企業債の減少により固定負債が2億2,965万円減少したことや、繰延収益が6億1,003万円減少したことなどによる。

なお、負債の内訳は、固定負債127億5,433万円、流動負債13億2,662万円、繰延収益639億5,192万円となっている。

(3) 資 本

資本の総額は152億3,201万円で、前年度と比較して6億4,570万円増加している。

なお、資本の内訳は、資本金72億9,929万円、剰余金79億3,272万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは14億1,927万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは8億2,552万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは5,851万円のマイナスとなり、資金は5億3,524万円増加し、資金期末残高は13億7,328万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,419,274,366
当年度純利益	645,700,623
減価償却費	4,466,287,746
退職給付引当金の増減額	9,113,000
修繕引当金の増減額	29,187,273
賞与引当金の増減額	142,245
貸倒引当金の増減額	1,052,703
長期前受金戻入額	△ 3,599,473,485
支払利息	207,300,772
固定資産除却損	65,106,168
未収金の増減額	△ 28,161,812
前払金の増減額	16,940,000
未払金・未払費用の増減額	△ 186,803,122
預り金の増減額	183,027
利息の支払額	△ 207,300,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,519,018
有形固定資産の取得による支出	△ 3,714,327,867
無形固定資産の取得による支出	△ 100,634,628
国庫補助金等による収入	2,989,443,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,511,469
一時借入れによる収入	1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	903,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 962,411,469
資金増加額	535,243,879
資金期首残高	838,032,466
資金期末残高	1,373,276,345

8 建設費及び改良費

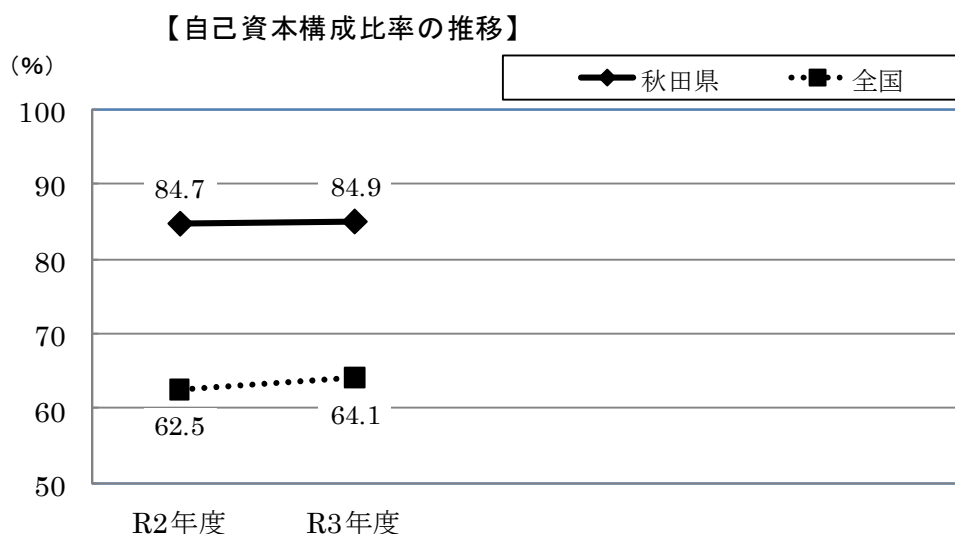
当年度における建設費は総額3,916万円、改良費は総額41億2,382万円であり、秋田臨海処理センターガス貯留槽更新工事4億2,361万円など下水処理施設の老朽化対策及び耐震補強工事などを実施した。

9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（令和3年度総務省調査）』の下水道事業の令和2年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

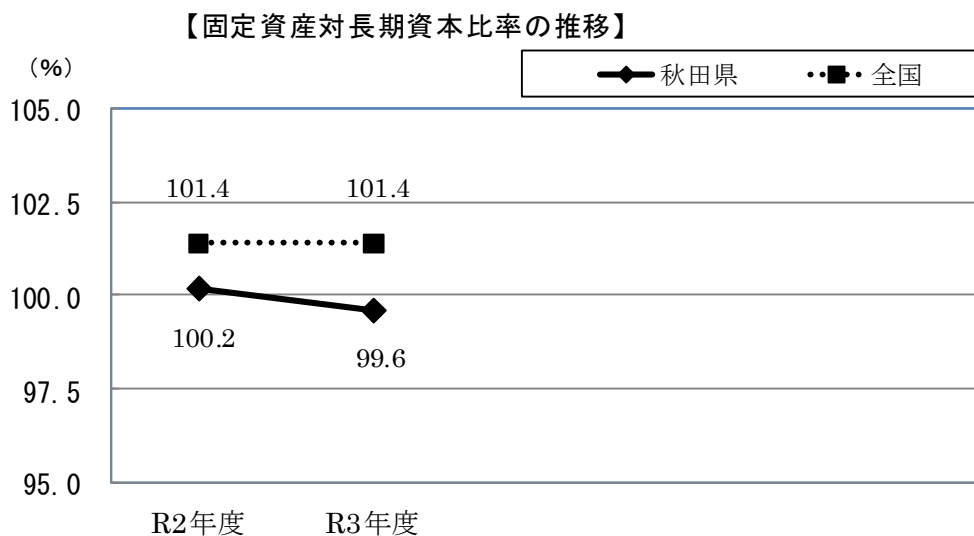
（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.9%で、剰余金が6億4,570万円増加したことなどにより、前年度より0.2ポイント高くなり、全国平均の64.1%より20.8ポイント高く、良好な水準にある。



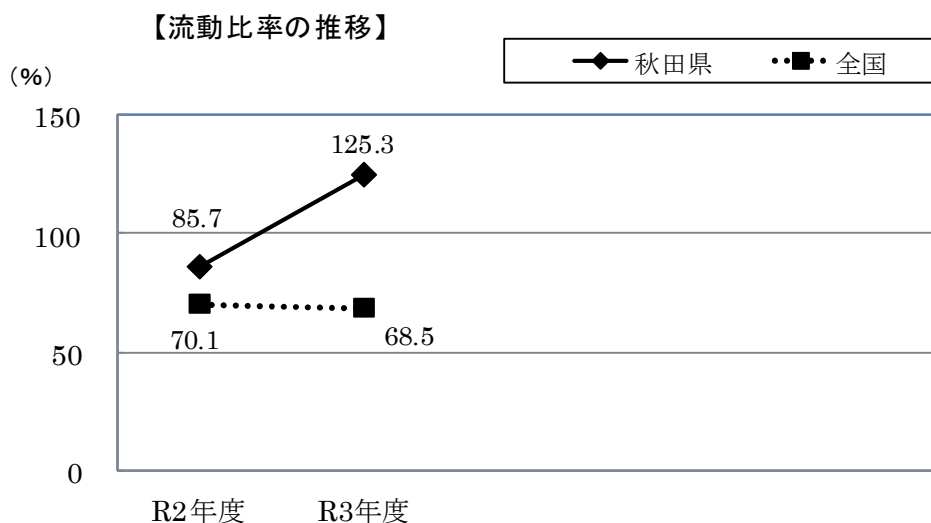
（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.6%で、低いほど健全性は高いとされているが、固定資産が7億1,643万円減少したことなどにより、前年度より0.6ポイント低くなり、全国平均の101.4%より1.8ポイント低くなっている。



(3) 流動比率

流動比率は125.3%で、現金預金が5億3,524万円増加したことなどにより、前年度より39.6ポイント高くなり、全国平均の68.5%より56.8ポイント高く、指標となる100%を超えている。



(4) 減価償却率

減価償却率は5.2%で、減価償却額が減少したことなどにより、前年度より0.4ポイント低くなり、全国平均の3.9%より1.3ポイント高くなっている。

(5) 経常収支比率

経常収支比率は109.0%で、営業費用が2億7,271万円、営業外費用が2,352万円それぞれ減少したことなどにより、前年度より1.5ポイント高くなり、全国平均の105.8%より3.2ポイント高くなっている。

(6) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.4%で、支払利息の減少などにより、前年度より0.1ポイント低くなり、全国平均の1.5%を0.1ポイント下回っている。

(7) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は432,581円で、営業収益が1億8,969万円増加したものの、損益勘定所属職員数の増加により、前年度より2,071円減少しているが、全国平均の316,249円より116,332円高くなっている。

(経営分析表)

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	全国平均	算 式 等
自 己 資 本 率	%	84.7	84.9	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	100.2	99.6	101.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	%	85.7	125.3	68.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
減 価 償 却 率	%	5.6	5.2	3.9	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却額}} \times 100$
経 常 収 支 率	%	107.5	109.0	105.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
利 子 負 担 率	%	1.5	1.4	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 たり 営 業 収 益	円	434,652	432,581	316,249	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 (366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。
経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくらか営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

下水道事業会計（参考資料）

1 比較損益計算書

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	円 3,457,835,899	% 100.0	円 3,268,149,420	% 100.0	円 189,686,479	% 5.8
(1) 維持管理負担金	3,424,235,435	99.0	3,234,628,866	99.0	189,606,569	5.9
(2) 下水道使用料	9,668,827	0.3	6,884,150	0.2	2,784,677	40.5
(3) 受託事業収益	23,724,370	0.7	26,086,672	0.8	△ 2,362,302	△ 9.1
(4) その他営業収益	207,267	0.0	549,732	0.0	△ 342,465	△ 62.3
2 営 業 費 用 B	6,937,821,855	200.6	7,210,529,812	220.6	△ 272,707,957	△ 3.8
(1) 管 渠 費	3,876,000	0.1	528,000	0.0	3,348,000	634.1
(2) ポ ン プ 場 費	18,420,000	0.5	21,181,000	0.6	△ 2,761,000	△ 13.0
(3) 処 理 場 費	98,553,273	2.9	49,305,002	1.5	49,248,271	99.9
(4) 総 係 費	2,285,578,668	66.1	2,186,978,803	66.9	98,599,865	4.5
(5) 減 価 償 却 費	4,466,287,746	129.2	4,890,506,405	149.6	△ 424,218,659	△ 8.7
(6) 資 産 減 耗 費	65,106,168	1.9	62,030,602	1.9	3,075,566	5.0
営 業 利 益 A - B = C	△ 3,479,985,956	△ 100.6	△ 3,942,380,392	△ 120.6	462,394,436	—
3 営 業 外 収 益 D	4,337,224,979	125.4	4,737,402,935	145.0	△ 400,177,956	△ 8.4
(1) 他 会 計 補 助 金	737,664,747	21.3	772,566,996	23.6	△ 34,902,249	△ 4.5
(2) 長期前受金戻入	3,599,473,485	104.1	3,964,683,500	121.3	△ 365,210,015	△ 9.2
(3) 雑 収 益	86,747	0.0	152,439	0.0	△ 65,692	△ 43.1
4 営 業 外 費 用 E	211,538,400	6.1	235,055,675	7.2	△ 23,517,275	△ 10.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	207,300,772	6.0	228,708,845	7.0	△ 21,408,073	△ 9.4
(2) 雑 支 出	4,237,628	0.1	6,346,830	0.2	△ 2,109,202	△ 33.2
経常利益 C + D - E = F	645,700,623	18.7	559,966,868	17.1	85,733,755	15.3
5 特 別 利 益 G	0	0.0	31,582,495	1.0	△ 31,582,495	皆減
6 特 別 損 失 H	0	0.0	67,477,308	2.1	△ 67,477,308	皆減
当 年 度 純 利 益 I	645,700,623	18.7	524,072,055	16.0	121,628,568	23.2
その他未処分利益剰余金変動額 J	435,304,127	12.6	0	0.0	435,304,127	皆増
前年度繰越利益剰余金 K	60,551,000	1.8	0	0.0	60,551,000	皆増
当年度未処分利益剰余金 I + J + K	1,141,555,750	33.0	524,072,055	16.0	617,483,695	117.8
収 益 合 計 A + D + G	7,795,060,878	225.4	8,037,134,850	245.9	△ 242,073,972	△ 3.0
費 用 合 計 B + E + H	7,149,360,255	206.8	7,513,062,795	229.9	△ 363,702,540	△ 4.8

2 比較貸借対照表

区 分 科 目		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比	金 額 b	構成比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	円 91,602,737,188	% 98.2	円 92,319,168,607	% 98.8	円 △ 716,431,419	% △ 0.8
	(1) 有 形 固 定 資 産	90,250,903,312	96.8	91,153,783,326	97.6	△ 902,880,014	△ 1.0
	ア 土 地	10,300,195,655	11.0	10,300,195,655	11.0	0	0.0
	イ 建 物	9,015,938,745	9.7	8,635,288,886	9.2	380,649,859	4.4
	減価償却累計額 (△)	664,350,317	0.7	329,261,780	0.4	335,088,537	101.8
	ウ 構 築 物	57,085,267,150	61.2	56,138,766,614	60.1	946,500,536	1.7
	減価償却累計額 (△)	4,275,707,581	4.6	2,140,334,856	2.3	2,135,372,725	99.8
	エ 機 械 及 び 装 置	23,039,744,675	24.7	20,880,498,957	22.3	2,159,245,718	10.3
	減価償却累計額 (△)	4,267,385,692	4.6	2,351,228,061	2.5	1,916,157,631	81.5
	オ 車 両 運 搬 具	1,438,571	0.0	1,438,571	0.0	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	532,830	0.0	211,515	0.0	321,315	151.9
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,106,315	0.0	24,078,050	0.0	3,028,265	12.6
	減価償却累計額 (△)	10,811,379	0.0	5,447,195	0.0	5,364,184	98.5
	(2) 建 設 仮 勘 定	448,865,505	0.5	298,853,268	0.3	150,012,237	50.2
	(3) 無 形 固 定 資 産	902,968,371	1.0	866,532,013	0.9	36,436,358	4.2
	ア 地 上 権	65,945	0.0	35,972	0.0	29,973	83.3
	イ 施 設 利 用 権	728,599,067	0.8	731,694,236	0.8	△ 3,095,169	△ 0.4
	ウ その他無形固定資産	174,303,359	0.2	134,801,805	0.1	39,501,554	29.3
	2 流 動 資 産	1,662,146,120	1.8	1,116,733,132	1.2	545,412,988	48.8
	(1) 現 金 預 金	1,373,276,345	1.5	838,032,466	0.9	535,243,879	63.9
	(2) 未 収 金	289,922,478	0.3	261,760,666	0.3	28,161,812	10.8
	(3) 貸 倒 引 当 金 (△)	1,052,703	0.0	0	0.0	1,052,703	皆増
	(4) 前 払 費 用 ・ 前 払 金	0	0.0	16,940,000	0.0	△ 16,940,000	皆減
資産合計		93,264,883,308	100.0	93,435,901,739	100.0	△ 171,018,431	△ 0.2
負 債 の 部	3 固 定 負 債	12,754,334,875	13.7	12,983,981,277	13.9	△ 229,646,402	△ 1.8
	(1) 企 業 債	12,736,388,875	13.7	12,975,148,277	13.9	△ 238,759,402	△ 1.8
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	17,946,000	0.0	8,833,000	0.0	9,113,000	103.2
	4 流 動 負 債	1,326,620,401	1.4	1,303,663,045	1.4	22,957,356	1.8
	(1) 企 業 債	1,142,659,402	1.2	962,411,469	1.0	180,247,933	18.7
	(2) 未 払 金 ・ 未 払 費 用	139,917,829	0.2	326,720,951	0.3	△ 186,803,122	△ 57.2
	(3) 引 当 金	43,462,176	0.0	14,132,658	0.0	29,329,518	207.5
	ア 賞 与 引 当 金	14,274,903	0.0	14,132,658	0.0	142,245	1.0
	イ その他引当金	29,187,273	0.0	0	0.0	29,187,273	皆増
	(4) そ の 他 流 動 負 債	580,994	0.0	397,967	0.0	183,027	46.0
	5 繰 延 収 益	63,951,918,673	68.6	64,561,948,681	69.1	△ 610,030,008	△ 0.9
	(1) 長 期 前 受 金	71,399,789,754	76.6	68,471,414,614	73.3	2,928,375,140	4.3
	(2) 長期前受金収益化累計額 (△)	7,447,871,081	8.0	3,909,465,933	4.2	3,538,405,148	90.5
	負債合計	78,032,873,949	83.7	78,849,593,003	84.4	△ 816,719,054	△ 1.0
資 本 の 部	6 資 本 金	7,299,292,133	7.8	7,299,292,133	7.8	0	0.0
	7 剰 余 金	7,932,717,226	8.5	7,287,016,603	7.8	645,700,623	8.9
	(1) 資 本 剰 余 金	6,762,944,548	7.3	6,762,944,548	7.2	0	0.0
	ア 国庫補助金	6,760,549,341	7.2	6,760,549,341	7.2	0	0.0
	イ 受贈財産評価額	2,395,207	0.0	2,395,207	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	1,169,772,678	1.3	524,072,055	0.6	645,700,623	123.2
	ア 建設改良積立金	28,216,928	0.0	0	0.0	28,216,928	皆増
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,141,555,750	1.2	524,072,055	0.6	617,483,695	117.8
資本合計		15,232,009,359	16.3	14,586,308,736	15.6	645,700,623	4.4
負債資本合計		93,264,883,308	100.0	93,435,901,739	100.0	△ 171,018,431	△ 0.2

